

官民ファンドの投資計画に対する進捗状況等

令和2年11月20日

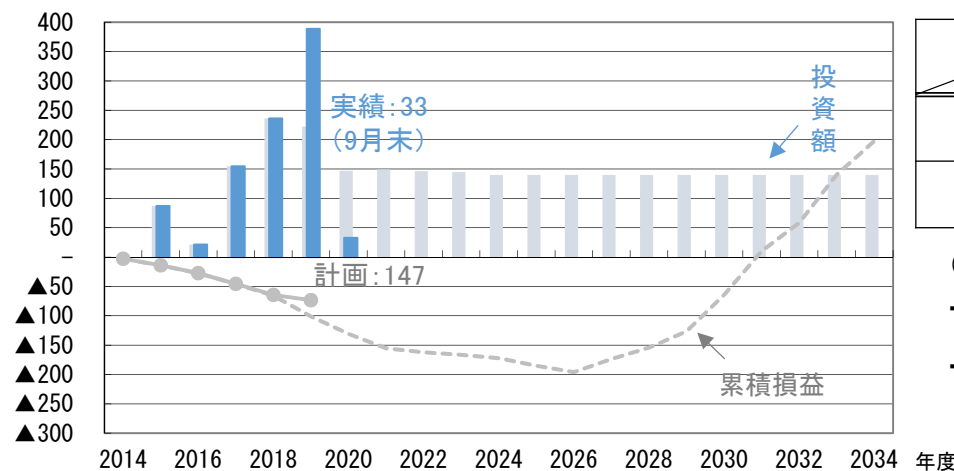
国土交通省

株式会社海外交通・都市開発事業支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、その計画の進捗状況を検証しているところ。
- 本資料では、2020年度半(2020年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。

＜改革工程表2018を踏まえた投資計画と進捗状況＞

(単位:億円)



(単位:億円)

	2020.3末		2020.9末		2021.3末
	計画	実績	計画	実績	計画
投資額	222	389	59 <small>(年度計画額の40%程度)</small>	33	147
累積損益	▲101	▲73	—	—	▲131

(参考)

- ・事業期間:株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法では設置期限は規定されていないため、便宜的に設立以降20年間(2014年度～2034年度)の計画を策定。
- ・IRR:5.7%(2019年4月に策定・公表した投資計画の実行における値)
- ※設置法に設置期限が規定されていないため、2034年度の残存価値を算出し、試算。

＜2020年度半時点の投資計画の進捗状況等＞

- 2020年度半の投資額は33億円。投資計画額59億円※との乖離(▲26億円)の要因については、上半期に資金拠出を予定していた案件が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、下半期にずれ込んだためであり、支援決定済案件の資金拠出予定額を含めると年間計画は達成見込み。
- ※昨年4月に策定・公表した年度投資計画額(147億円)の40%程度。
- 2020年度上期においては、昨年4月に策定した計画の達成に向けて新規案件の発掘及びパイプライン案件の形成に取り組んだ。
- 新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、インフラ整備案件の中断・見直し、財政悪化に伴う各国政府の整備方針及び投資リスクの増大により民間企業の投資方針への影響が想定されるものの、持続的成長のための各国のインフラ整備の重要性に変わりはなく、また、公衆衛生への意識の向上や生活に不可欠なサービスのデジタル化に対応したスマートシティなどの新しいインフラ整備の需要が高まると考えられる。このため、機構は交通・都市開発事業及びこれら事業を支援する事業として、これら新しい需要にも柔軟に対応しつつ、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援を行っていく方針。

(参考資料)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた今後の運営方針等について

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

足下の投資環境に対する考察(短期的側面)

- 新型コロナウイルスの感染拡大が支援事業に影響を与えていないか、機構は共同出資者であるパートナー企業や現地事業会社等にヒアリングを行い、定期的に事業の進捗と影響の確認を実施中。
- 新型コロナウイルス感染拡大による現地での移動制限の影響を受け、運営中の旅客輸送や都市開発の分野の一部の事業を中心に、売上・収入が減少。また、建設中の事業においては、本邦事業者の一時帰国や経済活動の自粛等により、工期の遅延やそれに伴う工事費の増加等が見込まれる。現状、パートナー企業等からは機構による追加支援を要望する声は上がっていないものの、事業の収益性や継続性について引き続き注視するとともに、パートナー企業等から支援要請があった場合には支援を検討したい。

今後の投資環境の質的・量的変容に対する考察(中長期的側面)

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響による投資リスクの拡大や経済活動の自粛に収束がみられないが、これまで同様、世界の持続的成長実現に向けたインフラ整備の重要性に変わりはなく、中でも各国の厳しい財政事情等から民間活用型の交通・都市開発事業への志向が高まっており、機構には、プロジェクト期間を通じ継続的に関与する日本企業への長期にわたる継続的な支援が益々求められている。
- また、スマートシティ、TOD(Transit Oriented Development)、MaaS等に加え、アフターコロナの時代において新たに発生するであろうインフラニーズの質的・量的な変化に対応すべく、今後は従来型の交通・都市開発事業のみならず、これら事業を支援する幅広い分野の事業についても、他の公的機関とも協調しながら積極的に支援を行っていく予定。
- なお、アフターコロナにおいて、当初予測から需要が大きく下回る事業が生じた場合には、事業期間の延長等で対応を検討予定。
- これらを踏まえて、新たな投資環境においても、投資計画期間内の累積損失解消に向けて、各事業の必要な収益の確保に努める。

上記考察を踏まえた、今後の投資方針の見直しの必要性について

- 上記のとおり、今後はアフターコロナの時代における従来とは異なるニーズも取り込んで支援を行っていく予定であること、加えて、今年度の投資予定額を鑑み、今後も継続して投資計画額(約140億円)以上の出資を見込んでいることから、現時点においては投資方針を変更する必要はないと考えている。
- なお、国土交通省及び機構は、現地における感染拡大の今後の見通しやそれに伴う工期の遅延や売上・収入の減少等及びそれらがキャッシュフローに与える影響を踏まえて、投資計画期間内の累積損失解消の可能性について検証する。

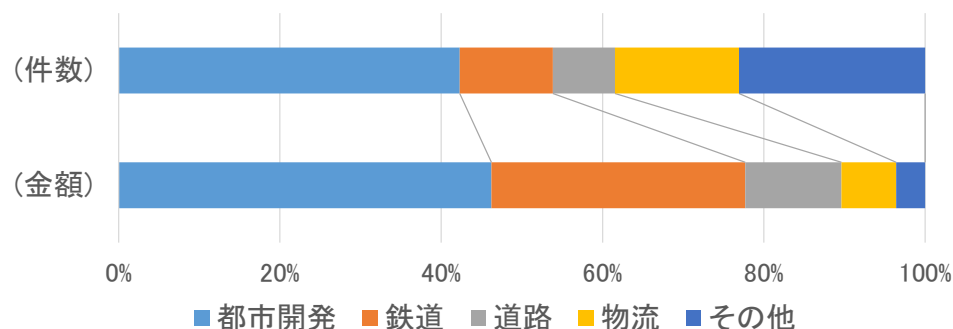
2. ポートフォリオの基本情報 ①

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

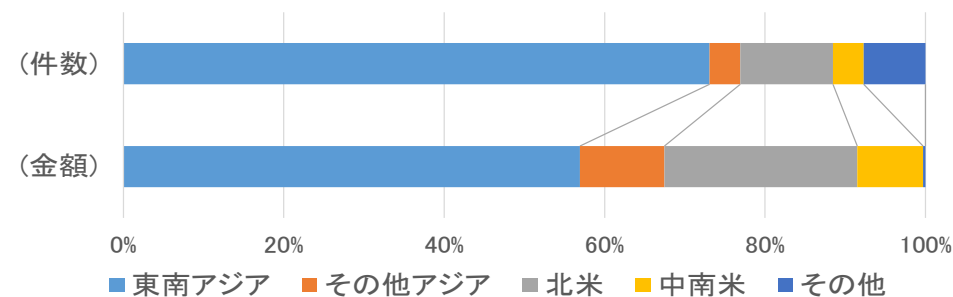
● 投資の概要 (2020年9月末時点)

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)	
出資件数	26 件
出資残高(支援決定ベース)	1200.8 億円
出資残高(実投資ベース)	903.1 億円
融資残高(支援決定ベース)	1.5 億円
融資残高(実投資ベース)	1.4 億円
投資金額・件数 <累積>	
累計出資件数	26 件
累計出資額(支援決定ベース)	1200.8 億円
累計出資額(実投資ベース)	903.1 億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	46.2 億円
累計融資額(支援決定ベース)	27.0 億円
累計融資額(実投資ベース)	18.1 億円
Exitによる回収額等 <累積>	
Exit件数	0 件
Exit案件への出資額 (a)	0.0 億円
Exitによる回収額 (b)	0.0 億円
回収率 (b)/(a)	- 倍
平均Exit年数	- 年
民間資金の誘発(呼び水) <累積>	
誘発された民間投資額	1577.6 億円
うち出資額	1525.1 億円
うち融資額	52.5 億円

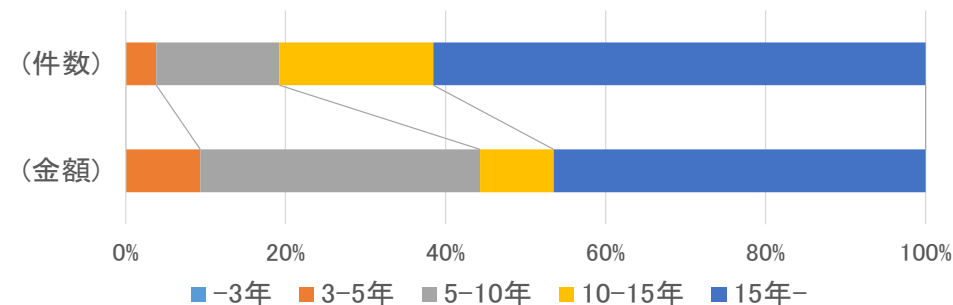
● 出資残高の内訳(分野別)



● 出資残高の内訳(地域別)



● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



2. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

● 投資上位10先の状況(支援決定金額)

<p>1 テキサス高速鉄道事業 241/257 億円</p> <p>テキサス州ダラス～ヒューストン間を結ぶ高速鉄道の開発</p> <p>2015年11月に支援決定。本邦企業の海外高速鉄道市場への参画を後押しし、日本の高速鉄道技術の優位性を世界に示すモデルケースとなることを目指す。プロジェクトは、第1段階(プロモーション)、第2段階(設計)、第3段階(建設・運営)の順に進行予定であり、現在は、第2段階(設計)。本事業には、米国における各種許認可が必要となること、2020年11月3日にRPA(高速鉄道に係る安全基準の特例)とEIS(環境影響評価)に係るROD(最終決定)が公告され、同年12月3日に施行予定。</p>	<p>6 ジャカルタ・メガクニンガン都市開発事業 51/65 億円</p> <p>ジャカルタの中心地区における複合施設(住宅・商業施設)の開発・運営</p> <p>2017年12月に支援決定。東急不動産とともに、ジャカルタ中心地区の約1haの敷地において、分譲住宅、賃貸住宅及び商業施設等の複合施設を開発・運営する事業。2019年1月より、分譲住宅部分の販売を開始。2020年より本体工事に着工し、2023年開業予定。開発、設計、施工、管理運営を一貫して本邦企業が主導する「オールジャパン」体制。日系メーカーの先進的な住宅設備機器を積極的に採用することを予定。</p>
<p>2 ジャイブル等既設有料道路運営事業 63/126億円</p> <p>インドにおける有料道路の管理・運営</p> <p>2017年12月に支援決定。三菱商事、NEXCO東日本、JEXWAYとともに5区間の有料道路事業を運営。本邦企業初となるインドにおける有料道路運営事業への本格参入を後押し。本事業参画の本邦道路事業会社による効率的な管理や利用者への質の高いサービス提供に関する提案等を実施中。本事業をきっかけとして、NEXCO東日本は現地法人を設立し、更なる事業展開に取組む。</p>	<p>7 ヤンキン都市開発事業 47/57 億円</p> <p>ヤンゴン市ヤンキン地区における複合施設(ホテル・オフィス等)の開発・運営</p> <p>2020年3月支援決定。鹿島建設とともに、ヤンキン地区において、ホテル・オフィス等からなる複合施設を建設・運営する事業。2019年より鹿島建設が一部先行して着工開始しており、2024年開業予定。日本の先進的な環境技術の活用や、企画、設計・施工、施設の運営・管理に亘る統合的な品質管理等を実施予定。本邦企業によるミャンマー国有地開発の先導モデルとなり、公有地における本邦企業の事業機会創出を目指す。</p>
<p>3 ホーチミン・グランドパーク都市開発事業 0/112 億円</p> <p>ホーチミン市東部における分譲住宅等の大型開発</p> <p>2020年3月に支援決定。三菱商事及び野村不動産とともに、ホーチミン市東部(9区)の約26haの敷地において、分譲集合住宅21棟(約10,000戸)、商業施設、公園等を整備・管理する事業。本邦企業にとって東南アジアにおける過去最大の取組であり、機構はその参画を後押し。2020年7月より予約販売開始。</p>	<p>8 ヤンゴン博物館跡地開発事業 46/56 億円</p> <p>ヤンゴン中心部の博物館跡地における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の開発・運営</p> <p>2017年7月支援決定。フジタ及び東京建物とともに、ヤンゴン中央駅北西1kmに位置する博物館跡地において、複合施設を建設・運営する事業。2018年着工、2021年開業予定。事業の開発から運営までを一貫して本邦企業が主導。日本式の質の高い設備・サービスの提供により、我が国の都市開発ブランド力の向上と、ミャンマー国の市場における本邦企業の参入機会拡大が期待される。</p>
<p>4 ブラジル都市鉄道整備・運営事業 81/99 億円</p> <p>ブラジル国内における都市鉄道事業の整備・運営</p> <p>2015年12月に支援決定。三井物産、西日本旅客鉄道とともにリオデジャネイロ州近郊鉄道(8路線270km)等の都市鉄道を整備・運営中。我が国の鉄道運営に関するノウハウを活用し、技術者の派遣、現地技術者の人材育成等を通して、都市鉄道事業の安全・安定性の向上を図っており、リオデジャネイロ州近郊鉄道については、2019年度より、施設、車両、電機部門に加えて、安全、運輸部門においても技術支援を開始。なお、サンパウロ地下鉄6号線については、2020年10月に事業権を譲渡した。</p>	<p>9 ジャカルタ・ガーデンシティ中心地区都市開発事業 51/50 億円</p> <p>ジャカルタ郊外における商業施設等の整備・運営</p> <p>2017年5月支援決定。ジャカルタ中心部から東方約20kmにあるジャカルタ・ガーデン・シティにて、その中核となる商業施設を建設・運営する(敷地面積:約8.5ha、4階建て)。併せて、鉄道駅に接続するバスのロータリーを整備し、公共交通機関の利用促進を図る。イオンモールとともに出資を行い、本邦企業が施工し、2017年9月より開業。現在は約20社の本邦企業のテナントが進出。</p>
<p>5 ジャカルタ中心地区複合商業施設等運営事業 83/81億円</p> <p>ジャカルタの中心地区における複合施設(ホテル・商業施設・オフィス)の管理・運営</p> <p>2019年5月支援決定。海外における複合施設等の管理・運営に初めて参入することとなる阪急阪神不動産とともに、対象施設の管理・運営を実施中。2019年より対象施設と隣接するMRTの新駅と接続性向上のための整備計画を策定しており、公共交通利用を促進し、交通渋滞の著しいジャカルタの都市問題解消解決への貢献を目指す。また、MRT第2期(2024年以降開通予定)建設に合わせた地下街整備計画も進んでおり、当該分野における本邦企業の事業展開の拡大も期待される。</p>	<p>10 ヤンゴン複合都市開発事業 13/45 億円</p> <p>ヤンゴン中央駅近傍における複合施設(ホテル・オフィス・サービスアパートメント等)の建設・運営</p> <p>2016年7月に支援決定。三菱商事及び三菱地所とともに、ヤンゴン中央駅近傍の一等地(敷地面積:4ha)にて、ランドマークとなる複合施設(延床面積:22ha)の建設・運営を行う。2016年度より着工開始、2022年開業予定。ノウハウの移転等を通じ、現地の人材育成を行い、日本の都市開発のブランド力を高めるとともに、本邦企業の東南アジア都市開発事業への参入促進を目指す。</p>

(注1) 2020年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。なお、支援決定金額及び実出資額については、支援決定時及び出資時それぞれにおける為替レートにて円表示しているため、一致しない場合がある。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の79%を占める。

(注3) No.5及び9は、実出資額が支援決定金額を超えているが、これは支援決定時と出資時のレート差によるものであり、現地通貨の実投資額は支援決定金額の範囲内。

3. 2020年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

- ・ 2020年度上期における新規投資案件は1件／29.4億円(支援決定ベース)。

新規投資					
投資先名	共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
米国 テキサス高速鉄道事業	-	ダラスとヒューストン間を高速鉄道により、約90分で結ぶプロジェクト。	本事業は、日本の新幹線システムの採用を予定しており、日米インフラ協力の象徴的なプロジェクトとなるものであることから、積極的な支援を行う必要がある。	本事業の実現に不可欠な特例技術の承認や環境影響評価のプロセスに重要な進展が見られることなどから、本出資により、これを更に後押しする。	29.4億円

(注) 出資額については支援決定ベース

- ・ 2020年度上期のExit案件はなし。

エコシステムへの貢献

- セミナー開催による民間企業の海外進出機会の創出
参加者150名規模の海外インフラセミナーを開催(設立以来5回実施)。内外政府関係者、学識者、インフラ分野の企業リーダー等を招聘し講演することにより、民間企業へ海外市況の情報提供やネットワーキングを通じ新たな海外展開の機会を創出。
- グローバルネットワーク構築による案件発掘や民間企業の海外展開の促進
海外の政府機関や有力企業等と累計15件の協力覚書の締結を通じ、グローバルネットワークを構築。これにより、案件発掘、民間企業の参入環境整備、企業マッチングを行い、民間企業の更なる海外展開を促進。
- 海外事業経営者の育成
これまで26件の支援決定事業に対し、民間企業のべ48社の海外事業参入を促進。支援決定した26案件の支援対象企業に対し、民間企業37社から取締役等人材の派遣が行われており、海外事業経営者育成に貢献。
- 海外投資業務人材の育成
投資業務経験が浅い民間企業からの出向者及びプロパー社員をこれまで49名を受入れ、各人1年以上に亘り海外投資業務の実務を通じて人材を育成。出向者の多くは民間企業へ復職後、海外事業関連部門等に従事。これにより民間企業の更なる海外展開を促進。

その他の政策目的の達成状況

- 環境・社会への貢献(都市開発事業、米国代替ジェット燃料事業)
 - ・日本の技術・ノウハウ(屋上緑化やエネルギー効率の高い設備、自然空調等)を活用した環境共生型都市開発事業により事業当該国の環境負荷低減、人々の生活水準向上等に貢献。
 - ・廃棄物原料の代替ジェット燃料供給・運搬事業による温暖化ガス削減に貢献。
- ASEANにおける高品質なコールドチェーン物流の構築を支援(馬国 コールドチェーン物流運営事業)
 - ・日本の優れた技術・ノウハウを活かし、ASEAN地域を中心としたコールドチェーン物流網の構築を支援、また、ハラル食品の取扱ノウハウの習得による本邦企業の更なる海外拡大展開を後押し。

5. ファンドの諸経費の状況

(株)海外交通・都市開発事業支援機構

(単位:百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	累積
人件費	519.0	626.4	702.5	780.5	853.9	3,638.0
調査費・業務旅費等	207.5	248.6	502.0	607.1	378.6	1,946.5
家賃・水道光熱費等	85.8	107.6	138.5	138.6	145.8	654.6
租税公課	84.1	99.7	199.6	314.6	531.6	1,247.3
その他	214.4	205.2	214.3	266.3	250.2	1,218.8
合計 (a)	1,110.8	1,287.5	1,756.9	2,107.2	2,160.1	8,705.2
総資産額 (b)	19,684.8	22,442.6	41,547.7	55,331.7	88,770.2	
経費・総資産額比率 (a/b)	5.6%	5.7%	4.2%	3.8%	2.4%	
出資残高 (c)	8,721.8	10,910.1	25,797.0	48,465.5	85,337.5	
経費・出資残高比率 (a/c)	12.7%	11.8%	6.8%	4.3%	2.5%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	11,740.0	8,790.0	32,272.2	32,160.0	34,880.0	119,842.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
支援決定件数 (e)	3	3	6	12	10	34
経費・支援決定件数比率 (a/e)	370.3	429.2	292.8	175.6	216.0	256.0
役員数 (単位:人)	8	8	8	8	8	
従業員数 (単位:人)	34	39	47	49	57	

(注1) 「その他」には、通信費、顧問弁護士への報酬、事務用品費、消耗品費、減価償却費などが含まれる。

(注2) 累積は、2014年度～2019年度の6年間の累積値。